



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月14日

上場会社名 株式会社ファンドクリエーショングループ 上場取引所 東  
 コード番号 3266 URL http://www.fc-group.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 克洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 吉田 隆 TEL 03 (5212) 5212  
 定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日 配当支払開始予定日 平成27年2月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年2月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	3,251	336.1	273	571.5	263	958.8	251	997.2
25年11月期	745	△87.9	40	—	24	—	22	—

(注) 包括利益 26年11月期 244百万円 (337.0%) 25年11月期 55百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	6.83	6.81	18.1	10.9	8.4
25年11月期	0.62	—	1.9	0.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 ー百万円 25年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	2,097	1,523	72.5	41.24
25年11月期	2,741	1,261	46.0	34.30

(参考) 自己資本 26年11月期 1,521百万円 25年11月期 1,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	1,218	△208	△999	784
25年11月期	△165	△0	△27	773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年11月期	—	0.00	—	1.00	1.00	37	14.6	2.4
27年11月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		14.2	

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,380	3.8	285	4.2	280	6.1	260	3.5	7.04

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、開示を控えております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規4社（社名）FTG合同会社 HMK合同会社 HMM合同会社 HMO合同会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期	37,077,371株	25年11月期	37,067,371株
② 期末自己株式数	26年11月期	127,500株	25年11月期	277,500株
③ 期中平均株式数	26年11月期	36,907,405株	25年11月期	36,789,871株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	103	40.4	△14	—	21	32.6	10	255.3
25年11月期	73	26.6	△14	—	15	△19.5	2	△48.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	0.28	—
25年11月期	0.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年11月期	2,228	1,879	1,879	1,865	84.2	50.70	50.70	
25年11月期	2,226	1,865	1,865	1,865	83.8	50.33	50.33	

(参考) 自己資本 26年11月期 1,877百万円 25年11月期 1,865百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載の連結業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確定性を含んでおります。実際の連結業績は、今後さまざまな要因により、本連結業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、P.3「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法

当社は、平成27年1月21日（水）に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	13
4. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
連結損益計算書 .....	16
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(金融商品関係) .....	28
(有価証券関係) .....	32
(ストック・オプション等関係) .....	34
(税効果会計関係) .....	43
(資産除去債務関係) .....	44
(セグメント情報等) .....	44
(関連当事者情報) .....	47
(1株当たり情報) .....	47
(重要な後発事象) .....	47
5. その他 .....	48
(1) 役員の異動 .....	48
(2) その他 .....	48

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年12月1日～平成26年11月30日）における国内経済は、アベノミクスによる経済政策や日銀の追加金融緩和等の効果により、大幅な円安や株価上昇の動きが見られました。企業業績の向上や雇用情勢、個人消費にも改善が見られ、デフレ脱却へ向け着実に前進し、緩やかながら景気回復を続けています。一方で、消費税引き上げの影響等による景気下振れ懸念もあり、先行きに不透明さも残っております。

当社グループの主要事業である不動産業界では、日銀の追加金融緩和による良好な資金調達環境を背景に不動産の取引は活性化し、J-REITのみならず事業会社や私募ファンド投資家による大規模な取引が行われる等不動産市場の回復はより鮮明になりつつあります。太陽光発電業界におきましては、電力の固定買取制度を活用した長期安定運用ニーズ、グリーン投資減税の活用ニーズや、電力小売りの全面自由化を控え新規事業者の参入も増加し、メガソーラの計画・開発が全国各地で行われるなど市場規模が拡大しております。

こうした状況の下、アセットマネジメント事業におきましては、当連結会計年度も引き続きファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高の増加に向けて営業力の強化を図り、積極的に営業活動を行ってまいりました。特に、証券会社や税理士法人グループ等と顧客紹介契約を締結したことで、富裕層をターゲットにした新たな販売ルートを確立することができました。その結果、太陽光発電ファンド事業におきましては、第1号ファンドである「福岡川崎ソーラーファンド」、第2号ファンドである「福岡田川ソーラーファンド」を組成・販売することができました。インベストメントバンク事業におきましては、割安な不動産物件への投資・バリューアップや販売用不動産物件の売却により、売却収益を計上することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,251百万円（前年同期比336.1%増）、営業利益273百万円（前年同期比571.5%増）、経常利益263百万円（前年同期比958.8%増）、当期純利益251百万円（前年同期比997.2%増）と大幅に業績を改善することができました。

#### <アセットマネジメント事業>

当連結会計年度末において、当社グループが運用するファンド運用資産残高は158億円、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産及び太陽光発電ファンド等の受託資産残高は206億円となりました。

当連結会計年度におけるアセットマネジメント事業は、不動産ファンドからのアセットマネジメントフィー等で209百万円、証券ファンドからの管理報酬等で79百万円、太陽光発電ファンドでアレンジメントフィー等204百万円を計上した結果、売上高494百万円（前年同期比81.9%増）、営業利益197百万円（前年同期の営業利益は0百万円）となりました。

#### <インベストメントバンク事業>

当連結会計年度におけるインベストメントバンク事業は、不動産投資等部門で不動産物件の売却と太陽光発電設備の売却を中心に2,725百万円、証券投資等部門で有価証券の運用、金融商品仲介手数料、投資助言報酬等を中心に31百万円を計上した結果、売上高2,756百万円（前年同期比482%増）、営業利益217百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境の見通しにつきましては、アベノミクスによる経済政策が進展することにより、株式市場や企業業績の持ち直しなど景気回復に向けた動きが確かなものとなることが期待されております。また、日銀の金融緩和による良好な資金調達環境を背景に、不動産等の取引は、より活発化するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループの強みを最大限に活かして、ファンドの運用資産残高、不動産等受託資産残高の積み上げに努めてまいります。太陽光発電ファンド事業におきましては、優良案件の発掘・開発を進め、同時に太陽光発電ファンドの開発も進め、ファンド運用資産の積み上げを行うことによりアセットマネジメントフィーを計上してまいります。また、富裕層をターゲットにした新たな販売ルートの開拓にも努めてまいります。アジア事業におきましては、アジアマネーによる対日不動産投資事業を推進してまいります。

これらにより、アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメントフィーやファンドの運用報酬等を中心に売上高300百万円を見込んでおります。インベストメントバンク事業につきましては、太陽光発電設備等や割安な不動産物件の投資・バリューアップによる売却収益を中心に売上高3,080百万円を見込んでおります。

以上により、平成27年11月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,380百万円、営業利益285百万円、経常利益280百万円、当期純利益260百万円を見込んでおります。

なお、当社グループの主たる事業であるファンド事業の業績は、経済情勢や相場環境、投資案件の売却時期やその価額等により大きな影響を受けるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の開示は控えさせていただいております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の状況)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、現金及び預金884百万円、有価証券209百万円及び営業投資有価証券304百万円、未成工事支出金131百万円を中心に1,725百万円となりました。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、有形・無形固定資産175百万円、投資有価証券94百万円、敷金及び保証金82百万円を中心に372百万円となりました。

#### (負債の状況)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、短期借入金330百万円、未払金149百万円を中心に555百万円となりました。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、繰延税金負債16百万円を中心に18百万円となりました。

#### (純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,523百万円となりました。これは主に当期純利益251百万円の計上により、株主資本が1,488百万円になったことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、784百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、1,218百万円となりました。税金等調整前当期純利益263百万円、減価償却費10百万円、たな卸資産の減少999百万円、立替金の減少58百万円、未払金の増加114百万円等の資金の増加に対して、有価証券の増加69百万円、未成工事支出金の増加131百万円、法人税等の支払い22百万円等の資金の減少があったことが主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、208百万円となりました。敷金及び保証金の受入れ1百万円の資金の増加に対して、太陽光発電事業用地の取得を含む有形・無形固定資産の取得に係る支出157百万円、短期貸付金による支出50百万円等による資金の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、999百万円となりました。短期借入金230百万円の資金の増加に対して、1年内返済予定の長期借入金1,226百万円の返済による資金の減少が主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、中長期的な成長を可能とする内部留保の充実も必要と考えております。そのため、利益還元のあり方につきましては、経営成績及び財政状態の推移並びに今後の事業計画を十分に勘案しながら総合的に決定いたします。

当期の配当につきましては、単体及び連結ベースの業績、今後の事業計画および内部留保等を総合的に勘案した結果1株につき1円の期末配当を実施させていただくことといたしました。

次期の配当につきましても、業績動向や事業発展のための内部留保等を勘案しつつ、株主の皆様には利益を還元していく予定であり、予想利益の達成を前提に実施していく方針であります。

なお、本件につきましては、平成27年2月26日開催予定の第6期定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業リスク要因となる可能性が考えられる主な事項を記載しております。

また、当社グループとして、必ずしも事業上のリスクとして考えていない事項につきましても、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中に記載されている将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業特有のリスクについて

当社グループは、様々なアセットを投資対象とする投資信託等を組成し、管理・運用するアセットマネジメント事業、自己の勘定によって不動産、太陽光発電設備や企業等に投資するインベストメントバンク事業を展開しております。それぞれの事業特有のリスク要因として、以下の事項が想定されます。

イ. アセットマネジメント事業

a. 市況の動向について

当社グループでは、「投資家のニーズに立脚した魅力的なファンドの開発」を事業コンセプトに、新しい投資対象、新しい事業機会を発掘し、金融技術や社内外のプロフェッショナルな人材及びノウハウを活用し、様々なファンドを投資家に提供しております。

当社グループのアセットマネジメント事業においては、特定の投資対象に限定せず、投資家のニーズに合った新たな金融商品の開発に取り組んでいるため、不動産市場や株式市場など、特定の市場動向に左右されない事業展開を考えております。しかしながら、現状での当社グループのアセットマネジメント事業における売上高は不動産ファンドに大きく依存しており、不動産市場において、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向がみられた場合や急激な変動がみられた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これまでに、国内外の不動産、太陽光発電設備、株式及び未上場株式等を投資対象とするファンドを組成し、管理・運用を行ってまいりましたが、今後も投資対象を幅広く選定し、特定の市場動向から受ける影響を低く抑えていく方針であります。

b. 藍澤証券㈱との取引関係について

当社グループが管理・運用する各ファンドは藍澤証券㈱の募集によるものが大半を占めております。今後につきましては、更なる販路の拡大に努める一方で、引き続き同社との関係の緊密化も図ってまいりますが、何らかの理由により同社の当社グループとの関係に関する方針が変更され、同社との取引が減少した場合、あるいは同社との取引関係が継続できなくなった場合には、当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 特定のファンドへの依存について

当社グループでは、平成26年11月期における「レジット」から派生的に発生する報酬等のアセットマネジメント事業に占める割合は27.38%となっております。今後につきましては、新たなファンドの組成等により収益の分散化に努めてまいりますが、計画通りに進展しなかった場合には、当社グループにおけるアセットマネジメント事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 一時的な収益への依存について

当社グループの主力商品である「レジット」から派生的に発生する報酬等にはアキュイジションフィー、ディスポーザルフィー等が含まれます。アキュイジションフィー、ディスポーザルフィー等は不動産等を所有する特別目的会社（SPC）等が不動産等を取得又は売却する際に発生する一時的な報酬であり、継続的には発生しません。従って、各SPC等による不動産等の取得や売却が発生しなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. インベストメントバンク事業

a. 不動産投資等部門について

不動産投資等部門においては、主に匿名組合出資を通じ、リスクを出資額に限定しながら不動産等への投資を行っております。当該投資において、物件における権利、地盤、地質、構造等に関して欠陥・瑕疵等のリスクがある場合や、不動産市況の変化、地震等の不可抗力を起因として期待通りのリターンを得られない場合、投資資金が回収できない可能性があります。さらに、当社グループの不動産投資事業における不動産物件の売却が、不動産市況の変化や売却先との交渉等の要因により想定どおり進まなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 太陽光発電投資等部門について

太陽光発電投資等部門においては、政府による再生可能エネルギー法及び関連法制度等の法的規制を受けていることから、政府の諸事情によりこれらの法制度が変更され、固定買取価格制度等が変更された場合、当社グループが管理するファンドの組成・運営に影響を及ぼす可能性があります。

c. 証券投資等部門について

証券投資等部門においては、「中堅上場企業、優良未上場企業をターゲットとした、高度な金融ソリューションの提供」を事業コンセプトに、上場企業、未上場企業等に対する投資を行っております。しかし、必ずしも当社グループが想定したリターンを得られる保証はなく、株式市場の動向等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが投資する未上場企業において、株式公開準備が計画どおり進展せず株式公開時期が遅延した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 金融商品仲介業について

当社グループが行う事業で投資家と直接の接点を持つ業務は、金融商品仲介業のみであります。一般的に、金融商品仲介業を行う事業者は、当該事業者が営む本業の顧客に対し付加的なサービスとして有価証券の売買の仲介等を行っておりますが、当社グループの行う金融商品仲介業においては、多くの機関投資家及び個人投資家とのコネクションを活かし、それら機関投資家及び個人投資家を顧客としたものであります。

このように直接顧客と接することから、法令の遵守に特に留意する必要があると見られ、不測の事態により法令を遵守できなかった場合には、当社グループの信用を損ない、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの業績推移等について

当社グループにおけるインベストメントバンク事業は、保有不動産の売却の有無により、売上高の構成内容、構成比率、利益率が大きく変動します。したがって、過年度の財政状態や経営成績は、今後の当社グループの業績を判断するのに不十分な面があります。

最近の連結業績等の推移は下表のとおりであり、また、事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益については、「4. 連結財務諸表」の「注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

	平成22年 11月期	平成23年 11月期	平成24年 11月期	平成25年 11月期	平成26年 11月期
(連結)					
売上高 (百万円)	1,859	842	6,153	745	3,251
経常利益 (損失は△) (百万円)	△121	△31	△117	24	263
当期純利益 (損失は△) (百万円)	△157	66	△132	22	251
純資産額 (百万円)	1,136	1,328	1,205	1,261	1,523
総資産額 (百万円)	8,780	8,629	2,705	2,741	2,097
(単体)					
営業収益 (百万円)	75	61	58	73	103
経常利益 (百万円)	0	9	19	15	21
当期純利益 (損失は△) (百万円)	△4	117	5	2	10
純資産額 (百万円)	1,588	1,852	1,859	1,865	1,879
総資産額 (百万円)	2,190	2,374	2,227	2,226	2,228

③当社グループを取り巻く経営環境について

イ. 外部環境の変化について

当社グループでは、投資家の資金運用ニーズは多様化し続けていくものと認識しております。それらの投資家のニーズに応えるため、今後も新たなファンドの開発に取り組んでいく方針であります。当社グループの事業は、金利動向、不動産市況の変動及び法改正等、経済情勢や外部環境の影響を強く受ける面があり、また、当社グループが組成する金融商品に対する投資家のニーズが継続する保証はありません。当社グループを取り巻く外部環境あるいは投資家のニーズが変化し、当社グループが十分に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 競合について

a. アセットマネジメント事業について

当社グループが行うアセットマネジメント事業においては、大手銀行や金融商品取引業者を中核とした金融グループに属するアセットマネジメント会社、不動産等の特定の業務に特化したブティック型(専門型)のアセットマネジメント会社等が競合相手として挙げられます。その中で当社グループは、比較的小規模であり、それぞれ特色あるファンドに限定して取り組むとともに、必要に応じた人材の確保あるいは外部の専門家の活用によって、投資家のニーズに対応していく点に特色があるものと認識しております。しかしながら、当業界では、金融技術の発展や法改正を含む業界環境の変化のスピードが速く、環境変化に対する速やかな対応ができない場合には、当社グループの商品開発力等が他社に比べ劣後することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. インベストメントバンク事業について

当社グループが行うインベストメントバンク事業は、不動産、太陽光発電設備等への投資や株式等の有価証券への投資が主な内容であり、競合・新規参入は多数挙げられます。当社グループでは、創業以来培ってきたソーシング力を活かし独自の案件を発掘してまいりましたが、今後さらに競合・新規参入等が増加し、案件の獲得競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



④法的規制について

当社グループの主要事業であるアセットマネジメント事業は、各種の法令や業界団体による自主規制ルールによる規制を受けております。㈱ファンドクリエーションは信託受益権の仲介契約等に基づき、不動産信託受益権の販売活動の代行をしており、金融商品取引法第29条に基づく第二種金融商品取引業者の登録を受けております。また、㈱ファンドクリエーションは投資助言・代理業の登録も同様に受けており、ファンドクリエーション・アール・エム㈱においては、投資運用業の登録を受けております。

以下の法的規制は、当社グループの業務を規制していたり、現在直接規制の対象となっていないとしても、今後の法改正や当社グループの業務範囲の拡大等によっては、新たに法的規制の根拠となる可能性があります。当社グループは現時点の規制に従って業務を遂行していますが、将来における法律、規則、政策、実務慣行、法改正及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務運営や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。しかし、どのような影響が発生しうるのかについて、その種類・内容・程度等を予測することは困難であり、当社がコントロールしうるものではありません。

現時点で想定されるそれら法的規制には、以下のものが挙げられます。

- 「金融商品取引法」
- 「資産の流動化に関する法律」
- 「不動産特定共同事業法」
- 「投資信託及び投資法人に関する法律」
- 「宅地建物取引業法」
- 「貸金業法」
- 「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」
- 「金融商品の販売等に関する法律」
- 「信託業法」

当社グループが取得している主な許可・認可・登録は以下のとおりであり、これらの各種許認可等の取消事由等に該当する何らかの問題が発生した場合には、業務停止命令や許認可等の取消処分を受ける可能性があります。

関係法令	会社名	許認可(登録)番号	許可・認可・登録の別	有効期限
宅地建物取引業法	㈱ファンドクリエーション	東京都知事 (2) 第83523号	免許	平成26. 9. 4～ 平成31. 9. 3
	ファンドクリエーション・アール・エム㈱	東京都知事 (2) 第88602号	免許	平成24. 12. 15～ 平成29. 12. 14
	(有)ヘラクレス・プロパティ	東京都知事 (2) 第86401号	免許	平成23. 9. 2～ 平成28. 9. 1
金融商品取引法 (金融商品取引業)	㈱ファンドクリエーション	関東財務局長 (金商) 第998号	登録	—
	FCパートナーズ㈱	関東財務局長 (金商) 第628号	登録	—
	ファンドクリエーション・アール・エム㈱	関東財務局長 (金商) 第1867号	登録	—
金融商品取引法 (金融商品仲介業)	㈱FCインベストメント・アドバイザーズ	関東財務局長 (金仲) 第38号	登録	—
貸金業法	㈱ファンドクリエーション	東京都知事 (3) 第29293号	登録	平成26. 4. 27～ 平成29. 4. 27

⑤当社グループの事業体制について

イ. 小規模組織であることについて

当社グループは、平成26年11月30日現在、従業員31名（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、派遣社員含む）と少人数であり、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。今後も、事業規模に応じた組織的な内部管理体制の充実を図る方針ではありますが、必要となる人員が想定どおりに確保できず社内管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 当社グループ代表田島克洋への依存について

当社グループは、代表取締役社長田島克洋が平成14年12月に当社の子会社である㈱ファンドクリエーションを創業し、現在に至るまで当社グループの経営に携わり業容を拡大させてまいりました。また、顧客獲得のためのマーケティングや商品開発においても深く関与しており、その一方で、トップとして当社グループ全般を統轄しております。当社グループでは、同人への過度な依存を改善すべく事業体制の整備を行ってまいりましたが、何らかの理由により同人が退職もしくは業務遂行が困難になる事態が生じた場合には、当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンスの徹底について

当社グループが営む業務には様々な法的規制や業界団体による自主規制ルールがあり、これらを企業として遵守することのみならず、役職員一人一人に高いモラルが求められているものと考えております。そのため、当社グループの役職員に対しては、コンプライアンス研修等を通じてコンプライアンスの徹底を図っております。しかしながら、役職員による不祥事等が発生した場合には、当社グループのイメージ、レピュテーション（評判・風評）が失墜し、当社グループの事業活動及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ内で何らかの問題が発生したり、管理・運用しているファンドの運用成績が悪化したりする等により、訴訟等を提起される可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保・育成について

当社グループが営む業務は、いずれも専門的知識と多くの経験を必要とし、それらのスキルを持つ人材の確保・育成が当社グループの経営上の重要な課題と認識しております。しかしながら、人材の確保・育成が想定どおりに進まなかった場合には、当社グループの今後の事業の拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、人材の確保・育成が順調に行われた場合でも、採用費、人件費等のコスト負担が増加する場合も想定され、その場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧たな卸資産の評価について

当社グループは、たな卸資産の時価が取得原価を下回る場合には、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に則り評価損を計上することとしております。今後、市場環境の悪化などにより、たな卸資産の時価が一段と下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨金利の上昇リスクについて

当社グループは、販売用不動産の取得及び太陽光発電設備等の開発に係る事業資金を主として金融機関からの借入により調達しているため、金融情勢の変化により金利水準が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩金融機関との取引について

当社グループは、事業資金は主に金融機関からの借入金によっております。これまで取引金融機関とは良好な関係を維持してまいりましたが、今後、何らかの理由により借入条件に抵触したりまたは制限が付与されるなどにより、新規調達等が計画どおり実施できなかった場合には、当社グループの資金繰り及び今後の事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪特別目的会社（SPC）等の利用について

当社グループは、特別目的会社（SPC）等に対して匿名組合出資を行っておりますが、不測の事態によりこれらに破綻等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政は出資金の範囲内で影響を受ける可能性があります。

⑫新株予約権（ストックオプション）について

当社は、当社グループの役職員及び外部協力者に対して新株予約権の付与を行っており、平成26年11月30日現在、新株予約権による潜在株式数は2,231,000株であります。これらの潜在株式数と発行済株式総数の合計39,308,371株に対する潜在株式数の割合は5.7%となります。今後も従業員のモチベーション向上等の理由から新株予約権の付与を行う可能性があり、既に付与されたまたは今後付与される新株予約権の権利行使が行われた場合には、当社株式価値の希薄化をもたらす可能性があります。

⑬個人情報保護について

当社グループは業務上、投資家や当社グループにおいてアセットマネジメントを行う物件の入居者の個人情報を保有しております。当社グループでは、内部の情報管理体制の強化により個人情報保護に注力しておりますが、不測の事態により個人情報の漏洩等があった場合には、当社グループへの損害賠償の請求や信用及びレピュテーションが低下し、事業活動及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭システムトラブル等について

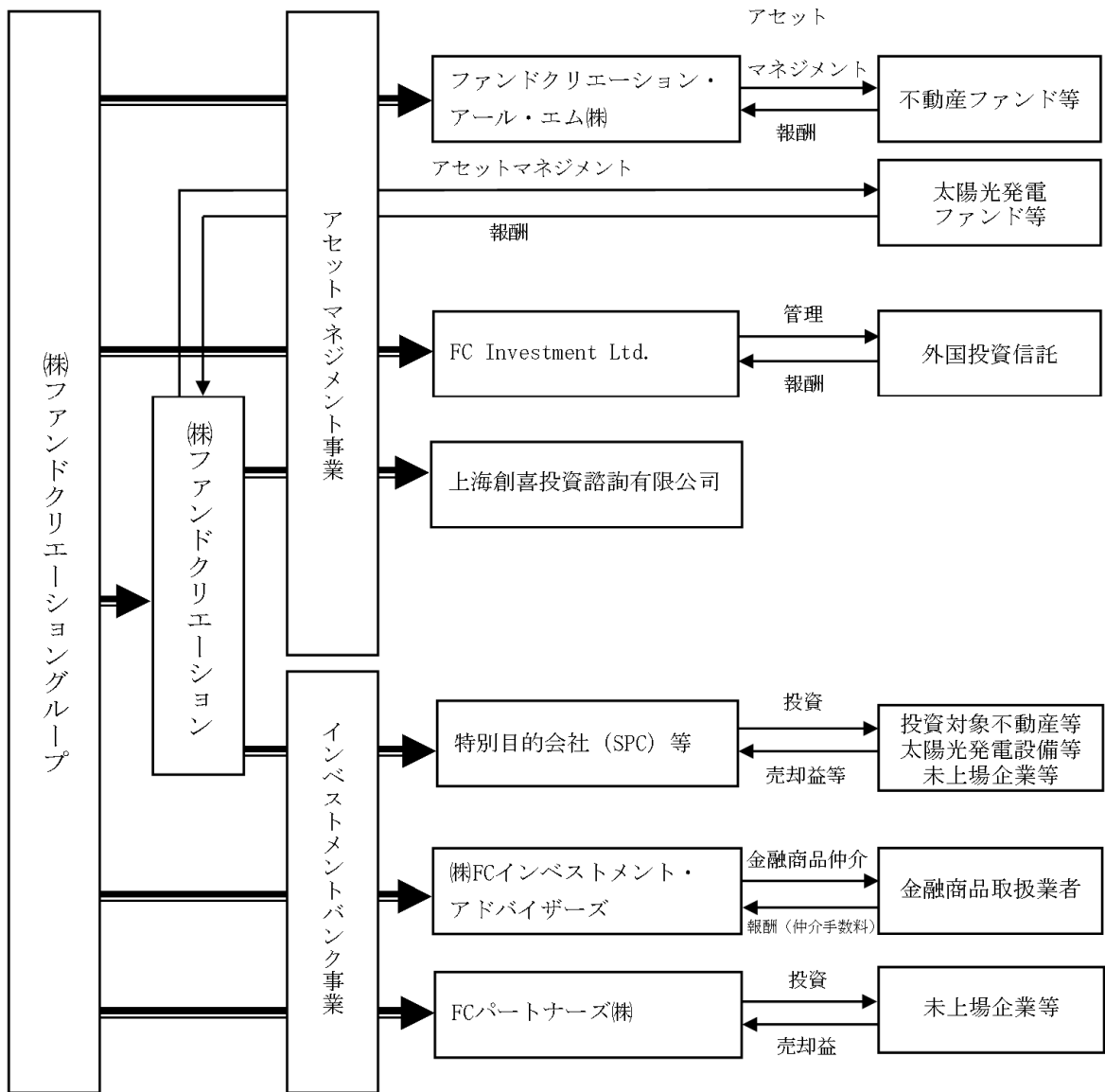
当社グループは、ファンドの管理・運用においてコンピュータシステムや通信ネットワークを使用しております。これらのうち基幹システムは、回線の二重化を図るなどの対策を講じており、また、現在までシステムトラブル等による重大な問題は発生しておりませんが、ハードウェア、ソフトウェアの不具合や人為的ミス、外部からのハッキング、天災、停電等によりコンピュータシステムに障害が発生したり、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断されたりした場合には、当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社をはじめとして連結子会社12社、持分法非適用の非連結子会社4社、持分法非適用の関連会社1社により構成されており、ファンドの組成・管理・運用等を行うアセットマネジメント事業、不動産物件への投資、太陽光発電設備等への投資、上場企業・未上場企業への投資、金融商品仲介業務等を行うインベストメントバンク事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容や当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります（平成26年11月30日現在）。



(注) 1. 出資関係  $\Rightarrow$   
 2. 取引関係  $\longrightarrow$

(1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業は、ファンド開発、不動産ファンド運用、太陽光発電ファンド運用、証券ファンド運用に大別されます。

①ファンド開発

当社グループでは、「投資家のニーズに立脚した魅力的なファンドの開発」を事業コンセプトに、日本の不動産・太陽光発電設備等・上場株・未上場株、中国の不動産・A株・未上場株、アジアの新興国株等の新しい投資対象を発掘すると同時に、個人投資家、富裕層、機関投資家等からの投資ニーズを汲み上げ、それらを当社グループの持つファンドに関するノウハウや金融技術と組み合わせることにより、様々なファンドを投資家に提供しております。当社グループでは、開示制度の充実等の投資家から見た透明性の高さや、個人投資家からの投資の受け入れの容易さを重視し、組成するファンドの多くは公募型投資信託にしております。新規ファンドの組成にあたっては、ファンド開発部門が情報収集、企画、立案、組成支援等を行っております。また、当社グループ外の弁護士・会計士・税理士等とのネットワークを活用し、法規制、税制等について検討を重ね、投資家にとって最適なストラクチャーを決定します。

②不動産ファンド運用

当社グループでは、日本の不動産を収益源とした毎月分配型の外国投資信託を運用しております。当社グループの主力商品である毎月分配型の外国投資信託「レジット」においては、グループ会社のファンドクリエーション・アール・エム㈱が金融商品取引法に基づく投資一任運用業者として適正な運用を行っております。

③太陽光発電ファンド運用

当社グループでは、太陽光発電の売電を収益源とした太陽光発電ファンドを運用しております。グループ会社の㈱ファンドクリエーションがアセットマネージャーとしてファンドの適正な運用を行っております。

④証券ファンド運用

当社グループにおいて管理・運用する証券ファンドは、中国等アジア株式に投資する外国投資信託、主に日本の未上場株式に投資する外国投資信託等であります。

(2) インベストメントバンク事業

インベストメントバンク事業においては、不動産投資を行う不動産投資等部門と、株式等の証券への投資や金融商品仲介業を行う証券投資等部門があります。

①不動産投資等部門

不動産投資等部門においては、原則として、投資対象不動産等を所有する特別目的会社（SPC）等に対して匿名組合出資を行うことにより、当社グループにかかるリスクを出資額に限定しながらリースアップ等による不動産のバリューアップを行っております。また、不動産開発においても、原則として、投資対象不動産等を所有する特別目的会社（SPC）等に対して匿名組合出資を行うことにより当社グループにかかるリスクを出資額に限定しております。なお、不動産投資等部門においては、バリューアップ及び開発が完了した不動産等を譲渡することにより売却益を得ております。

②太陽光発電投資等部門

太陽光発電投資等部門においては、当社グループの不動産ビジネスで培ったノウハウ、交渉力、アレンジ力により太陽光発電の開発を可能し、当社グループの持つファンドに関するノウハウや金融技術、当社内外の専門的な会計・税務・法務知識を駆使し、投資家のニーズを汲み上げたファンドを提供しています。また、当事業は、ファンドを通じて、再生可能エネルギーの普及・拡大へ貢献していきます。

③証券投資等部門

証券投資等部門においては、時価の変動により利益を得ることを目的とする売買目的有価証券の売買益の獲得と「中堅上場企業、優良未上場企業をターゲットとした、高度な金融ソリューションの提供」を事業コンセプトに、上場企業、未上場企業に対し金融ソリューションを提供し、その対価として、株式、新株予約権への投資機会及びコンサルティングフィーを得ております。また、㈱FCインベストメント・アドバイザーズでは、藍澤証券㈱及び日産センチュリー証券㈱から委託を受けて金融商品仲介業務を行っております。㈱FCインベストメント・アドバイザーズでは、上場株式等の有価証券の売買の媒介及び当社グループにおいて組成した投資信託の募集の取扱い等を行っており、取次ぎ実績に応じて仲介手数料が計上されております。金融商品仲介業においては、金融法人、事業法人、その他法人及び富裕層を顧客としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業は、ファンド組成・管理・運用を行うアセットマネジメント事業及び不動産物件への投資、太陽光発電設備等への投資、有価証券の売買、上場企業・未上場企業への投資、金融商品仲介業務等を行うインベストメントバンク事業から構成されております。これらの事業を通じて、当社グループは、投資家のニーズを汲み上げ、既存の金融商品に縛られない新しいアセットや事業機会といった投資対象を公募の投資信託を中心とした透明性の高い金融商品として投資家に提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、アセットマネジメント事業におけるファンド運用資産残高及び不動産、太陽光発電設備等の受託資産残高の積み上げを重要な経営指標のひとつとして位置付けております。平成26年11月期における当社グループのファンド運用資産残高は158億円、不動産等の受託資産残高は195億円、太陽光発電設備等の受託資産残高は11億円であり、今後これらの残高を拡大することでアセットマネジメント事業からの安定的な収益を確保し、経営基盤の強化を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① アセットマネジメント事業

不動産ファンド事業につきましては、ファンド運用資産残高を積み上げることにより、安定収益である管理報酬や運用報酬を計上しつつ、組入れ物件の取得に伴うアキュジションフィーや組入れ物件の売却に伴うディスポーザルフィーの計上を目指してまいります。また、不動産等の受託資産残高の積み上げも積極的に行うことでアセットマネジメントフィーの獲得を行ってまいります。さらに、個人投資家及び機関投資家向けの新しいファンドの組成を目指してまいります。太陽光発電ファンド事業につきましては、優良案件の発掘・開発、太陽光発電ファンドの開発を進め、固定買取制度による長期安定ニーズを活用することによりファンド運用資産残高の積み上げを行い、アセットマネジメントフィーを計上してまいります。証券ファンド事業につきましては、投資家のニーズを汲んだ新ファンドの開発を積極的に行い、ファンド運用資産残高を拡大することで管理報酬を計上してまいります。今後も引き続き魅力的なファンドを開発し、これまで取引がなかった販売会社等の新規開拓による販路の拡大により、ファンド運用資産残高の積み上げを図っていく方針であります。

##### ② インベストメントバンク事業

販売用不動産の購入・売却は、投資家等の需要動向や景気、金融機関の融資姿勢、金利、地価等の影響を受けます。当社グループでは、これらの状況を踏まえ、不動産の特性、不動産市場における取引状況等を総合的に分析し、様々な角度から調査した適正な価格をもって購入・売却する方針であります。なお、不動産物件の売却するまでの期間は安定的な収益として家賃収入を計上してまいります。

##### ③ 太陽光発電ファンド事業

当社グループは、不動産ファンド事業で培ったアセットマネジメント、土地のソーシング、ファイナンス・アレンジメント等の経験を活かして、安全かつ地球にやさしい新たなエネルギーとして注目されています太陽光発電事業にいち早く取組んでまいりました。今後も引続き、優良案件の発掘・開発を進め、同時に太陽光発電ファンドの開発も進めてまいります。

##### ④ アジア事業

当社グループは、成長著しいアジア諸国におけるビジネス展開を見据え、アジアマネーによる対日不動産投資を推進し、日本の優良な中堅企業や不動産物件の発掘・紹介に努めてまいります。また、中国の投資会社との合弁事業により、中国進出を目指す日本のベンチャー企業等を対象とした投資ファンドの組成も行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

① ファンド運用資産残高等の拡大と新規事業による収益基盤の再構築

当社グループは、アセットマネジメント業務における様々な経験・実績を生かして、不動産等受託資産残高の拡大と新規ファンドの受託による安定収益を積み上げ、早期にアセットマネジメント事業の収益基盤の再構築に取り組んでまいります。また、太陽光発電ファンド事業におきましては、不動産ファンド事業で培ったアセットマネジメント、土地のソーシング、ファイナンス・アレンジメント等の経験を活かして、優良案件の開発・発掘を行ってまいります。

② 事業基盤の確立

当社グループは、既存事業を拡大するとともに、新たな市場の開拓に向けて、事業ポートフォリオを充実させ、事業基盤を確立させていくことを課題として取り組んでおります。

既存事業により安定的な収益を確保しつつ、シナジー効果やリスク分散効果を狙いながら複数の新規事業に積極的に投資することで、早期実現に努めてまいります。

③ アジアビジネスの強化

不動産分野におきましては、海外の業務提携先に対し、日本の優良な不動産物件を紹介するため、国内不動産情報の交換を密に行い、アジアマネーによる対日不動産投資を推進し日本の優良な不動産物件の発掘・紹介に努めてまいります。企業投資分野におきましては、中国の投資会社との合弁事業により、中国進出を目指す日本のベンチャー企業等を対象とした投資ファンドの組成を行い、優良な企業発掘のため、国内外の企業情報のネットワークの強化に取り組んでまいります。

④ 金融機関との関係強化について

当社グループは、これまで取引金融機関とは良好な関係を構築してまいりました。今後、不動産投資や太陽光発電の設備開発等を積極的に展開していく上で、さらなる資金需要の増加が見込まれるため、機敏な資金調達が行えるように取引金融機関の新規開拓に加え、取引金融機関とより強固な関係を築いていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 873	※1 884
売掛金	27	23
未収入金	8	16
有価証券	※1 139	※1 209
営業投資有価証券	303	304
販売用不動産	※1 1,016	11
未成工事支出金	-	※1 131
立替金	113	55
短期貸付金	-	50
繰延税金資産	0	0
その他	※1 27	※1 36
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	2,508	1,725
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	15	15
減価償却累計額	△5	△7
建物及び構築物 (純額)	9	8
工具、器具及び備品	31	34
減価償却累計額	△18	△20
工具、器具及び備品 (純額)	12	13
土地	-	※1 151
有形固定資産合計	21	173
<b>無形固定資産</b>		
その他	0	2
無形固定資産合計	0	2
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	108	94
敷金及び保証金	81	82
繰延税金資産	-	0
その他	※2 20	※2 20
投資その他の資産合計	210	196
固定資産合計	232	372
資産合計	2,741	2,097



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※1 100	※1 330
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,226	-
未払金	35	※1 149
未払法人税等	6	5
繰延税金負債	1	1
預り金	-	14
その他	64	53
流動負債合計	1,433	555
固定負債		
繰延税金負債	22	16
その他	23	1
固定負債合計	46	18
負債合計	1,479	573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,131	1,131
資本剰余金	609	617
利益剰余金	△506	△254
自己株式	△15	△7
株主資本合計	1,219	1,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	32
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	42	33
新株予約権	-	2
少数株主持分	0	0
純資産合計	1,261	1,523
負債純資産合計	2,741	2,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高		
不動産売上高	344	2,725
受取手数料等	401	525
売上高合計	745	3,251
売上原価		
不動産売上原価	228	2,243
支払手数料等	44	180
売上原価合計	272	2,423
売上総利益	473	827
販売費及び一般管理費	※1 432	※1 554
営業利益	40	273
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	4
為替差益	1	0
その他	7	0
営業外収益合計	11	7
営業外費用		
支払利息	25	8
その他	1	7
営業外費用合計	27	16
経常利益	24	263
税金等調整前当期純利益	24	263
法人税、住民税及び事業税	6	10
法人税等調整額	△3	△0
法人税等合計	3	10
少数株主損益調整前当期純利益	21	253
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	1
当期純利益	22	251

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	21	253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△9
為替換算調整勘定	2	0
その他の包括利益合計	※1 34	※1 △9
包括利益	55	244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57	242
少数株主に係る包括利益	△1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,131	609	△531	△15	1,193
当期変動額					
当期純利益			22		22
投資事業組合の一部償還による除外			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	25	-	25
当期末残高	1,131	609	△506	△15	1,219

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	△1	8	3	1,205
当期変動額					
当期純利益					22
投資事業組合の一部償還による除外					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	2	34	△3	31
当期変動額合計	32	2	34	△3	56
当期末残高	42	0	42	0	1,261

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,131	609	△506	△15	1,219
当期変動額					
当期純利益			251		251
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0			1
自己株式の処分		7		8	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	7	251	8	268
当期末残高	1,131	617	△254	△7	1,488

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	42	0	42	0	-	1,261
当期変動額						
当期純利益						251
新株の発行(新株予約権の行使)						1
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	0	△9	0	2	△6
当期変動額合計	△9	0	△9	0	2	262
当期末残高	32	0	33	0	2	1,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24	263
減価償却費	22	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
受取利息及び受取配当金	△2	△61
支払利息	25	8
固定資産除却損	0	0
為替差損益 (△は益)	△1	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	3
有価証券の増減額 (△は増加)	△103	△69
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	3	△0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29	999
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	—	△131
前払費用の増減額 (△は増加)	3	△9
立替金の増減額 (△は増加)	△113	58
未収入金の増減額 (△は増加)	7	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9	36
未払金の増減額 (△は減少)	1	114
預り金の増減額 (△は減少)	—	△18
その他	△31	△16
小計	△144	1,184
利息及び配当金の受取額	2	61
利息の支払額	△23	△9
法人税等の支払額	△12	△22
法人税等の還付額	12	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165	1,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△0	△154
無形固定資産の取得による支出	—	△2
短期貸付けによる支出	—	△50
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
匿名組合契約終了に伴う匿名組合出資金の償還による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う匿名組合契約終了による支出	※2 △0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	—
子会社株式の取得による支出	△2	—
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	△208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	230
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	△27	△1,226
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1
新株予約権の発行による収入	—	2
自己株式の処分による収入	—	15
その他	△0	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27	△999
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189	11
現金及び現金同等物の期首残高	941	773
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 773	※1 784

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 主要な連結子会社の数12社

㈱ファンドクリエーション  
ファンドクリエーション・アール・エム㈱  
㈱FCインベストメント・アドバイザーズ  
FCパートナーズ㈱  
FC Investment Ltd.  
上海創喜投資諮詢有限公司  
FC-STファンド投資事業有限責任組合  
㈲ヘラクレス・プロパティ  
F T G (同)  
HMK (同)  
HMM (同)  
HMO (同)

当連結会計年度において新たに設立されたF T G (同)、HMK (同)、HMM (同)、HMO (同) の各S P Cは、実質的に支配しているため連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱リンキンオリエント・インベストメント  
リンキンオリエント第一号投資事業有限責任組合  
湯布院塚原プロパティ (同)  
湯布院塚原ソーラー・エナジー (同)

(連結の範囲から除いた理由)

連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が無いため連結の範囲からは除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

㈱リンキンオリエント・インベストメント  
リンキンオリエント第一号投資事業有限責任組合  
湯布院塚原プロパティ (同)  
湯布院塚原ソーラー・エナジー (同)

(持分法を適用しない理由)

連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

関連会社

徳石忠源 (上海) 投資管理有限公司

(持分法を適用しない理由)

連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FC Investment Ltd.、FC-STファンド投資事業有限責任組合及びF T G (同) は8月31日、HMO (同) は9月30日、上海創喜投資諮詢有限公司、HMK (同) 及びHMM (同) は12月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

ロ その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

②時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ハ たな卸資産

販売用不動産（不動産信託受益権を含む）

個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

未成工事支出金

個別法による原価法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物及び構築物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～30年

工具、器具及び備品 4～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用としております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産又は負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。



(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
現金及び預金	100百万円	100百万円
販売用不動産	1,006	—
有価証券	139	209
未成工事支出金	—	75
土地	—	150
その他	4	2
有価証券は、信用取引保証金の代用として差し入れております。		
担保付債務は次のとおりであります。		

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
短期借入金	100百万円	330百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,226	—
未払金	—	77

※2. 非連結子会社の株式及び非連結子会社に対する出資金

投資その他の資産・その他に含まれる非連結子会社関連の資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
非連結子会社株式	2百万円	2百万円
その他関係会社有価証券	12	12

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
給与手当	211百万円	224百万円
地代家賃	33	40
支払手数料	51	99

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	150百万円	△14百万円
組替調整額	△100	0
税効果調整前	49	△14
税効果額	△17	5
その他有価証券評価差額金	32	△9
為替換算調整勘定		
当期発生額	2	0
その他の包括利益合計	34	△9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	37,067,371	—	—	37,067,371
合計	37,067,371	—	—	37,067,371
自己株式				
普通株式(注)2.	277,500	—	—	277,500
合計	277,500	—	—	277,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(注)	普通株式	14,000	—	—	14,000	—
提出会社	第2回新株予約権(注)	普通株式	448,000	—	—	448,000	—
提出会社	第3回新株予約権(注)	普通株式	148,000	—	—	148,000	—
提出会社	第4回新株予約権(注)	普通株式	210,000	—	—	210,000	—
	合計	—	820,000	—	—	820,000	—

(注) 平成21年5月1日付で実施された株式移転により当社の完全子会社となった㈱ファンドクリエーションの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として交付したものであります。なお、当該株式移転計画は平成21年2月26日に開催された株式移転完全子会社(㈱ファンドクリエーション)の株主総会にて承認されました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,067,371	10,000	—	37,077,371
合計	37,067,371	10,000	—	37,077,371
自己株式				
普通株式	277,500	—	150,000	127,500
合計	277,500	—	150,000	127,500

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加10,000株は、新株予約権の行使によるものです。

(注) 2. 自己株式の株式数の減少150,000株は、当社の連結子会社である株式会社ファンドクリエーションから当社グループ会社の役職員に譲渡されたことによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(注)1	普通株式	14,000	—	14,000	—	—
提出会社	第2回新株予約権(注)1	普通株式	448,000	—	—	448,000	—
提出会社	第3回新株予約権(注)1	普通株式	148,000	—	—	148,000	—
提出会社	第4回新株予約権(注)1	普通株式	210,000	—	120,000	90,000	—
提出会社	第6回新株予約権(注)2	普通株式	—	281,000	—	281,000	1
提出会社	第7回新株予約権(注)2	普通株式	—	1,264,000	—	1,264,000	1
合計		—	820,000	1,545,000	134,000	2,231,000	2

(注) 1. 平成21年5月1日付で実施された株式移転により当社の完全子会社となった(株)ファンドクリエーションの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として交付したものであります。なお、当該株式移転計画は平成21年2月26日に開催された株式移転完全子会社(株)ファンドクリエーション)の株主総会にて承認されました。

(注) 2. 平成26年2月18日開催の取締役会において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行されたものであります。

(変動事由の概要)

第1回新株予約権の権利行使による減少 10,000株、失効による減少 4,000株

第4回新株予約権の放棄による減少 120,000株

第6回新株予約権の発行による増加 281,000株

第7回新株予約権の発行による増加 1,264,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	37	利益剰余金	1	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	873百万円	884百万円
担保差入定期預金	△100	△100
現金及び現金同等物	773	784

※2. 匿名組合出資契約の終了により連結子会社から除外した会社の資産及び負債の主な内訳  
前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

ペトリュス・プロパティ (同)

流動資産	4百万円
流動負債	△4
少数株主持分	△0
匿名組合契約終了に伴う匿名組合出資金の償還金額	3
ペトリュス・プロパティ (同) の現金及び現金同等物	△4
差引：ペトリュス・プロパティ (同) の匿名組合契約終了に伴う支出	△0

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余裕資金は、安全性の高い金融資産で運用し、事業資金は銀行借入又は社債発行等により調達しております。デリバティブは、資金の借入・運用等に係るいわゆる市場リスク(為替相場変動リスク及び借入金金利変動リスク)を回避するために利用し、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金並びに立替金、短期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。有価証券及び営業投資有価証券並びに投資有価証券は、売買目的、投資目的、業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行体の信用リスク又は市場価格の変動リスクに晒されております。未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、短期借入金は、主に新規事業資金及び運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、「リスクマネジメント基本規程」等の社内規程に基づき、グループ全体のリスク管理を統括するとともに法令等の遵守を徹底した業務運営を目指すコンプライアンス委員会等を通じてリスクに関わる諸問題の解決・改善を図る体制を敷いております。

イ. 信用リスクの管理

取引先の倒産や信用状況の悪化等により、営業債権や貸付金などの元本や利息の価値が減少ないし消失することにより損失を被るリスクをいい、信用リスクに対する当社グループの管理は以下のとおりであります。

・営業債権及び貸付金等

「経理規程」及び各部門の各業務管理規程等に従い、管理部及び各部門が必要に応じ取引先の調査及び分析、未回収額の迅速な原因分析を行い、信用リスクの軽減を図っております。

・有価証券、営業投資有価証券、投資有価証券

管理部が担当部門と連携して時価や市況、発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握し、市場価格のある有価証券等については毎月開催の定例取締役会において報告しております。

・デリバティブ取引

デリバティブ取引は行っておりません。

ロ. 市場リスクの管理

為替、金利、有価証券等の市場要因が変動することにより、資産・負債の価値が変動して損失を被るリスクをいい、市場リスクに対する当社グループの管理は以下のとおりであります。

・為替リスク

外貨建ての預金及び営業債権・債務残高は僅少のため、為替リスクを管理する重要性は低く、今後、その重要性が高まってきた場合には、先物為替予約等を利用しヘッジします。

・金利リスク

原則として固定金利により資金調達しますが、変動金利での資金調達を行った場合は、金利スワップ取引を利用してヘッジします。

ハ. 流動性リスクの管理

必要な資金確保が困難となることや通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいい、当社グループは、事業計画及び月次業績報告書等に基づき、管理部が資金繰り計画を作成・更新することにより、資金繰り状況を常に把握し、手元流動性を維持・確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在において営業債権は、特定の大口顧客に偏ってはおりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成25年11月30日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	873	873	—
(2) 売掛金	27		
貸倒引当金（※1）	△1		
差引金額	25	25	—
(3) 未収入金	8	8	—
(4) 立替金	113	113	—
(5) 有価証券及び営業投資有価証券、投資有価証券	526	526	—
① 売買目的有価証券	139	139	—
② その他有価証券	386	386	—
資産計	1,547	1,547	—
(1) 短期借入金	100	100	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,226	1,226	—
(3) 未払金	25	25	—
(4) 未払法人税等	6	6	—
(5) 建設協力金（※2）	14	14	△0
負債計	1,372	1,372	△0
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）貸倒引当金は、売掛金に対する回収不能見込額であります。

（※2）建設協力金は、連結貸借対照表の固定負債・その他に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(4) 立替金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 売掛金

回収不能見込額として貸倒引当金を控除したものを時価としております。

- (5) 有価証券及び営業投資有価証券、投資有価証券

これら市場価格を有する株式及び債券は取引所の価格またはこれに準ずる価格によっております。

負 債

- (1) 短期借入金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 建設協力金

返還までの一定の期間毎のキャッシュ・フロー見積額を国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	884	884	—
(2) 売掛金	23		—
貸倒引当金(※1)	—		—
差引金額	23	23	—
(3) 未収入金	16	16	—
(4) 立替金	55	55	—
(5) 短期貸付金	50	50	—
(6) 有価証券及び営業投資有価証券、投資 有価証券	514	514	—
① 売買目的有価証券	209	209	—
② その他有価証券	374	374	—
資産計	1,545	1,545	—
(1) 短期借入金	330	330	—
(2) 未払金	149	149	—
(3) 未払法人税等	5	5	—
(4) 未払消費税等(※2)	39	39	—
負債計	525	525	—
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 貸倒引当金は、売掛金に対する回収不能見込額であります。

(※2) 未払消費税等は、連結貸借対照表の流動負債・その他に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(4) 立替金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

回収不能見込額として貸倒引当金を控除したものを時価としております。

(6) 有価証券及び営業投資有価証券、投資有価証券

これら市場価格を有する株式及び債券は取引所の価格またはこれに準ずる価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産		
非上場株式(※1)	24	24
非連結子会社株式(※1)	2	2
出資金(※1)	12	12
敷金及び保証金(※2)	81	82
負債		
受入敷金及び保証金(返還時期が確定しないもの) (※2)	9	1

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため、「資産の有価証券及び営業投資有価証券、投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 返還時期が特定できないため、残存期間の将来キャッシュ・フローの見積額を合理的に算定できず、時価の把握が極めて困難なため。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	873	—	—	—
売掛金	27	—	—	—
未収入金	8	—	—	—
立替金	113	—	—	—
合計	1,022	—	—	—

当連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	884	—	—	—
売掛金	23	—	—	—
未収入金	16	—	—	—
立替金	55	—	—	—
短期貸付金	50	—	—	—
合計	1,031	—	—	—

(注4) 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	100	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	1,226	—	—	—
合計	1,326	—	—	—

当連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	330	—	—	—
合計	330	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	103	△11

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	75	15	59
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	311	305	5
	小計	386	321	65
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	386	321	65

当連結会計年度 (平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	59	15	43
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	308	301	7
	小計	367	316	50
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	5	5	△0
	小計	5	5	△0
	合計	373	322	50

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
	第1回 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	関係会社従業員 5名
ストック・オプション数	普通株式134,000株
付与日	平成16年10月19日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年5月1日～平成26年10月17日
権利行使条件	①取締役又は監査役たる新株予約権者が解任・退任もしくは資格喪失により、会社の取締役又は監査役たる地位を失ったときは、権利行使することができない。 ②従業員たる新株予約権者が懲戒処分により降格もしくは解雇されたとき、又は退職したときは、権利行使することができない。 ③その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによります。

(注) 1. 上記は、平成21年5月1日の株式移転により当社の完全子会社となった㈱ファンドクリエーションの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成21年5月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は平成21年2月26日に開催された株式移転完全子会社(㈱ファンドクリエーション)の株主総会にて承認されました。

2. 付与日は㈱ファンドクリエーションにおける付与決議日であります。

会社名	提出会社
	第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 関係会社役員及び関係会社従業員 14名 外部協力者 4名
ストック・オプション数	普通株式546,000株
付与日	平成17年9月30日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年5月1日～平成27年2月24日
権利行使条件	①取締役又は監査役たる新株予約権者が解任・退任もしくは資格喪失により、会社の取締役又は監査役たる地位を失ったときは、権利行使することができない。 ②従業員たる新株予約権者が懲戒処分により降格もしくは解雇されたとき、又は退職したときは、権利行使することができない。 ③その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによります。

(注) 1. 上記は、平成21年5月1日の株式移転により当社の完全子会社となった㈱ファンドクリエーションの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成21年5月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は平成21年2月26日に開催された株式移転完全子会社(㈱ファンドクリエーション)の株主総会にて承認されました。

2. 付与日は㈱ファンドクリエーションにおける付与決議日であります。

会社名	提出会社
	第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 関係会社役員及び関係会社従業員 4名 外部協力者 1名
ストック・オプション数	普通株式148,000株
付与日	平成17年9月30日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年5月1日～平成27年9月27日
権利行使条件	①取締役又は監査役たる新株予約権者が解任・退任もしくは資格喪失により、会社の取締役又は監査役たる地位を失ったときは権利行使することができない。 ②従業員たる新株予約権者が懲戒処分により降格もしくは解雇されたとき、又は退職したときは権利行使することができない。 ③外部支援者たる新株予約権者が、会社との契約に基づく支援者でなくなったときは権利行使することができない。 ④その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによります。

(注) 1. 上記は、平成21年5月1日の株式移転により当社の完全子会社となった㈱ファンドクリエーションの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成21年5月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は平成21年2月26日に開催された株式移転完全子会社(㈱ファンドクリエーション)の株主総会にて承認されました。

2. 付与日は㈱ファンドクリエーションにおける付与決議日であります。

会社名	提出会社
	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 関係会社役員及び関係会社従業員 11名
ストック・オプション数	普通株式250,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年5月1日～平成27年9月27日
権利行使条件	①取締役又は監査役たる新株予約権者が解任・退任もしくは資格喪失により、会社の取締役又は監査役たる地位を失ったときは権利行使することができない。 ②従業員たる新株予約権者が懲戒処分により降格もしくは解雇されたとき、又は退職したときは権利行使することができない。 ③その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによります。

(注) 1. 上記は、平成21年5月1日の株式移転により当社の完全子会社となった㈱ファンドクリエーションの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成21年5月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は平成21年2月26日に開催された株式移転完全子会社(㈱ファンドクリエーション)の株主総会にて承認されました。

2. 付与日は㈱ファンドクリエーションにおける付与決議日であります。

会社名	提出会社
	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社完全子会社従業員 23名
ストック・オプション数	普通株式281,000株
付与日	平成26年3月5日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成29年1月10日から平成32年3月4日
権利行使条件	<p>①新株予約権者は、以下の(a)及び(b)に掲げる条件が満たされた場合に、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(a)平成26年11月期及び平成27年11月期の当期純利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における当期純利益をいい、以下同様とする。)が黒字の場合。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役に合理的に定めるものとする。</p> <p>(b)当社株式が平成26年3月5日から平成28年3月4日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度も行使価額(但し、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法)に50%を乗じた価格(1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。)を下回らなかった場合。</p> <p>②新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>⑤本新株予約権1個未満を行使することはできない。</p>

(注)上記は、平成26年2月18日開催の取締役会において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行されたものであります。



会社名	提出会社
	第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社完全子会社従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式1,264,000株
付与日	平成26年3月5日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年4月1日から平成32年3月4日
権利行使条件	<p>①平成26年11月期及び平成27年11月期の当期純利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における当期純利益をいい、以下同様とする。）が黒字の場合に、権利行使可能となる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役に於て合理的に定めるものとする。</p> <p>②割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額（但し、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法）に20%を乗じた価格（1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。）を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を権利行使価額（但し、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法）に80%を乗じた価格（1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。）で、上記①の業績条件の達成の有無に拘らず、行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合。</p> <p>(b) 当社が法令や東京証券取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合。</p> <p>(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合。</p> <p>(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合。</p> <p>③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>⑤本新株予約権1個未満を行使することはできない。</p>

(注) 上記は、平成26年2月18日開催の取締役会において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行されたものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左	同左
	第1回 ストック・オプション (注) 1	第2回 ストック・オプション (注) 1	第3回 ストック・オプション (注) 1
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末 (注)	14,000	448,000	148,000
権利確定	—	—	—
権利行使	10,000	—	—
失効	4,000	—	—
未行使残	—	448,000	148,000

会社名	提出会社	同左	同左
	第4回 ストック・オプション (注) 1	第6回 ストック・オプション (注) 2	第7回 ストック・オプション (注) 2
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末 (注)	210,000	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
その他(放棄)	120,000	—	—
未行使残	90,000	281,000	1,264,000

(注) 1. 平成21年5月1日の株式移転により当社の完全子会社となった㈱ファンドクリエーションの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成21年5月1日に交付したものであります。

(注) 2. 平成26年2月18日開催の取締役会において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行されたものであります。

②単価情報

会社名	提出会社	同左	同左
	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100	195	195
行使時平均株価 (円)	93	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

会社名	提出会社	同左	同左
	第4回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	520	100	100
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	500	100

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第6回ストック・オプション及び第7回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション式  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

(a) 第6回ストック・オプション

	第6回 ストック・オプション	見積方法
株価変動性 (ボラティリティー)	87.43%	「適用指針」の取扱いに準じて以下の条件に基づき算出 1. 株価情報収集期間：満期までの期間（6年間）に応じた直近の期間 2. 価格観察の頻度：週次 3. 異常情報：該当事項なし 4. 企業をめぐる状況の不連続的変化：該当事項なし
満期までの期間	6年間	割当日：平成26年3月5日 権利行使期間：平成26年4月1日から平成32年3月4日まで
配当利回り	0%	直近の配当実績に基づき0%と算定
無リスク利率	0.238%	満期までの期間に対応した償還年月日平成32年3月20日の長期国債307の流通利回り（日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より）

(b) . 第7回ストック・オプション

	第7回 ストック・オプション	見積方法
株価変動性 (ボラティリティー)	87.43%	「適用指針」の取扱いに準じて以下の条件に基づき算出 1. 株価情報収集期間：満期までの期間（6年間）に応じた直近の期間 2. 価格観察の頻度：週次 3. 異常情報：該当事項なし 4. 企業をめぐる状況の不連続的変化：該当事項なし
満期までの期間	6年間	割当日：平成26年3月5日 権利行使期間：平成29年1月10日から平成32年3月4日まで
配当利回り	0%	直近の配当実績に基づき0%と算定
無リスク利率	0.238%	満期までの期間に対応した償還年月日平成32年3月20日の長期国債307の流通利回り（日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より）

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,165百万円	2,201百万円
貸倒引当金繰入額否認	1	—
未払事業税	0	0
販売用不動産評価損否認	69	—
減価償却費損金算入限度額超過額	39	0
営業権償却費否認	12	12
その他	6	21
繰延税金資産小計	2,294	2,237
評価性引当額	△2,294	△2,236
繰延税金資産合計	0	0
繰延税金負債		
未収還付事業税	△23	—
その他有価証券評価差額金	0	△18
繰延税金負債合計	△23	△18
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額 (△)	△22	△17

繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
流動資産－繰延税金資産	0百万円	0百万円
固定資産－繰延税金資産	—	0
流動負債－繰延税金負債	△1	△1
固定負債－繰延税金負債	△22	△16

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結事業年度 (平成25年11月30日)	当連結事業年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
評価性引当額の増減	2.11	△34.29
受取配当金等	△6.51	△0.57
交際費	—	0.98
特定外国子会社課税留保金	6.50	0.14
住民税均等割	4.00	1.00
連結納税による影響	△14.10	—
欠損金控除額	—	△2.20
その他	△17.06	0.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.96	3.88

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは不動産賃貸借契約に基づく事務所等の一部に退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産については、現時点では移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。したがって、当社は事業目的またはサービスの内容等が概ね類似している各個別事業を「アセットマネジメント事業」と「インベストメントバンク事業」の2つに集約し、報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

アセットマネジメント事業 --- 証券・不動産ファンド等の組成・管理・運用及び不動産等の受託運用等

インベストメントバンク事業 --- 不動産物件、新規事業等への投資、有価証券の売買、上場企業・未上場企業への投資、金融商品仲介業務等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	アセットマネジメント事業	インベストメントバンク事業		合計
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
I. 売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	271	344	129	745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	0
計	271	344	129	745
セグメント利益	0	76	90	168
セグメント資産	722	1,068	192	1,983
II. その他の項目				
減価償却費	0	0	18	19
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (投資額)	0	—	—	0

当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位: 百万円)

	アセットマネジ メント事業	インベストメントバンク事業		合計
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
I. 売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	494	2,725	31	3,251
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	-	-	125
計	620	2,725	31	3,377
セグメント利益	197	244	△26	415
セグメント資産	640	502	261	1,404
II. その他の項目				
減価償却費	0	6	0	6
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (投資額)	0	151	-	151

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	745	3,377
セグメント間取引消去	△0	△125
連結財務諸表の売上高	745	3,251

営業利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	168	415
セグメント間取引消去	36	67
全社費用 (注)	△164	△209
連結財務諸表の営業利益	40	273

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	1,983	1,404
全社資産 (注)	757	693
連結財務諸表の資産合計	2,741	2,097

(注) 全社資産は、主に当社グループの余資運用資金 (現金及び預金) に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (百万円)		調整額 (百万円)		連結財務諸表計上額 (百万円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	19	6	3	4	22	10
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (投資額) (注)	0	151	-	2	0	154

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社グループの事務所の内装設備等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)インフィニットルミナス	137	インベストメントバンク事業

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
OWD Limited	540	インベストメントバンク事業
(株)シーマ	1,446	インベストメントバンク事業
MBS合同会社	459	インベストメントバンク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	34.30円	41.24円
1株当たり当期純利益金額	0.62円	6.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	6.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22	251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22	251
期中平均株式数(株)	36,789,871	36,907,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプション第2回、第3回、第4回(新株予約権の株式数686,000株)	ストック・オプション第2回、第3回、第4回(新株予約権の株式数686,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。